



# ロシアNIS経済速報

一般社団法人 ロシアNIS貿易会

2022年(令和4年)5月25日号 No.1892

## 目次

■ <b>ウクライナ危機の影響を受けるロシア地域</b> ..... 中馬 瑞貴 1	
<b>一 相次いだ首長辞任の読み方一</b>	
■ <b>統計速報</b> ..... 9	
2022年1～3月のロシア経済と鉱工業生産 / 9	
■ 『ロシアNIS調査月報』2022年6月号のご紹介 ..... 13	
■ <b>トピックス</b> ..... 14	
小麦世界生産450万t減 / 14	
3メガ銀行のロシア関連損失3,500億円 / 14	
日本郵便がロシア等宛て小包みを日本に返送 / 14	
JAPEXがサハリン1 権益保持する方針 / 14	
JICAがウクライナと円借款貸付契約を締結 / 15	
日本郵船がロシアで車輸送撤退 / 15	
71社がロシア事業の停止・撤退 / 15	
函館港の4月輸入額が2.1倍 / 16	
シュレーダーがロスネフチ役員を辞任 / 16	
林野庁が国産原木の運搬費補助へ / 16	

## ウクライナ危機の影響を受けるロシア地域 一 相次いだ首長辞任の読み方一

ロシアNIS経済研究所 研究員  
中馬 瑞貴

### はじめに

ロシアでは毎年9月に統一地方選挙という形で、連邦構成主体(以下、「地域」)の首長、議会、さらに地方自治体議会の選挙が一斉に実施されており、2022年については、9月11日に実施が予定されている。一部の地域や連邦下院では今般のウクライナ危機および対口経済制裁を理由に統一地方選挙の延期や中止が提案される一幕もあった。

一方で、5月10日には昨今、ルーティン化している首長の人事ローテーションが大掛かりに行われた。2022年9月に任期満了を迎える5地域の首長が辞任を表明し、選挙までの首長代行が任命された。9月の統一地方選挙ではこれらを含む14地域で首長選挙が行われることになる。

今のところ、統一地方選挙の延期や中止の可能性は低いものの、昨今のウクライナ危機が統一地方選挙はもちろん、ロシア地域全般にも影響を与えているようである。そこで本稿では統一地方選挙を控えるロシア地域の最新動向をまとめておくことにする。